

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第3期 2023年3月31日現在	科目	第3期 2023年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	9,407	流動負債	3,521
現金及び預金	1,808	1年内返済予定の長期借入金	1,025
売掛金	1,871	リース債務	79
貯蔵品	0	未払金	1,391
前払費用	138	未払費用	142
関係会社短期貸付金	3,500	未払法人税等	373
未収入金	2,087	未払消費税等	307
その他	1	前受金	1
固定資産	109,768	預り金	45
有形固定資産	2,185	賞与引当金	140
建物	1,972	役員賞与引当金	15
構築物	14	固定負債	101,051
器具備品	165	長期借入金	100,450
リース資産	32	リース債務	81
無形固定資産	2,018	退職給付引当金	248
ソフトウェア	1,157	資産除去債務	271
リース資産	120	負債合計	104,572
その他	740	純資産の部	
投資その他の資産	105,564	株主資本	14,603
関係会社株式	96,073	資本金	100
関係会社長期貸付金	8,000	資本剰余金	13,548
長期前払費用	420	資本準備金	25
繰延税金資産	311	その他資本剰余金	13,523
その他	759	利益剰余金	954
資産合計	119,176	その他利益剰余金	954
		繰越利益剰余金	954
		純資産合計	14,603
		負債純資産合計	119,176

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第3期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業収益	19,261
営業費用	7,495
営業利益	11,766
営業外収益	308
営業外費用	2,001
経常利益	10,072
特別利益	5,368
関係会社株式売却益	5,368
特別損失	49
税引前当期純利益	15,391
法人税、住民税及び事業税	1,127
法人税等調整額	△189
当期純利益	14,453

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 8年～20年

器具備品 2年～10年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異の処理年数は5年であり、発生翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの業務受託料、商標使用許諾料等です。業務受託料は子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、商標使用許諾料は子会社への商標権等のライセンスが履行義務であり、履行義務の充足に係る進捗度は子会社の売上高に基づいて見積り、当該売上高が生じる時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,807百万円
建物	1,833百万円
構築物	14百万円
器具備品	21百万円
関係会社株式	92,907百万円
関係会社短期貸付金	3,500百万円
関係会社長期貸付金	8,000百万円
合計	108,084百万円

上記以外に、土地賃貸借契約に基づく保証金返還請求権、建物の火災保険請求権を担保に供しております。

上記の資産及び返還請求権等は、借入金101,475百万円、当該借入金に係る未払利息3百万円及びコミットメントライン契約に係る債務59百万円の担保に供しております。

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,586百万円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 6,647百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 9百万円 |
| ③ 長期金銭債権 | 8,000百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	48百万円
退職給付引当金	85百万円
資産除去債務	105百万円
その他	140百万円
繰延税金資産合計	380百万円

繰延税金負債

有形固定資産	△68百万円
繰延税金負債合計	△68百万円
繰延税金資産の純額	311百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)BCJ-43	100	子会社管理	被所有 直接 100.00	資金援助 担保被提供 役員の兼任	利息の受取 (注2.1.)	1,842	売掛金 関係会社 長期貸付金	1,848 8,000
						担保被提供 (注2.0.)	101,537	-	-

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)ニチイ学館	100	医療関連事業 介護事業 保育事業 ヘルスケア事業 セラピー事業	所有 直接 100.00	資金援助 不動産の転貸 被債務保証等 経営管理等 役員の兼任	資金の借入 (注2.1.)	5,500	-	-
						資金の返済 (注2.1.)	10,500	-	-
						利息の支払 (注2.1.)	149	-	-
						賃貸料の受取 (注2.ハ.)	237	-	-
						配当金の受取	7,500	-	-
						業務受託料の受取 (注2.ニ.)	7,723	未収入金	1,240
						商標使用許諾料の受取 (注2.ニ.)	1,344		
子会社	(株)ニチイケアパス	80	有料老人ホームの運営	所有 直接 100.00	被債務保証等	被債務保証等 (注2.0.)	101,537	-	-
子会社	(株)日本サポートサービス	100	情報処理、物品の保管・配送	所有 直接 100.00	被債務保証等				
子会社	(株)フュージョン	22	サービス付き高齢者向け住宅の運営	所有 直接 100.00	資金援助	資金の貸付 (注2.1.)	3,500	関係会社 短期貸付金	3,500
						利息の受取 (注2.1.)	26	-	-

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- イ. 親会社もしくは子会社と協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。
 - ロ. 当社の借入金、当該借入金に係る未払利息及びコミットメントライン契約に係る債務に対し、債務保証及び担保提供を受けております。なお、取引金額は期末借入金等の残高を記載しております。また、保証料及び提供料の支払いは行っておりません。
 - ハ. 本社事務所の一部を転貸しており、賃貸料収入は支払賃貸料を勘案して決定しております。
- ニ. 業務内容等を勘案し、当事者間の契約により決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	25,930円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	25,663円94銭